

論 文

# 執政長官が直面する政策的成功と政治的成功の トレード・オフ －アメリカ大統領の場合－

松本 俊太

## Chief Executives Facing Trade-offs between Policy and Political Successes: The Case of U.S. Presidents

Shunta MATSUMOTO

Abstract

This article is a theoretical review about trade-offs between policy and political successes that Chief Executives (Presidents, Prime Ministers, Governors, Mayors, etc.) generally faces. When do such trade-offs appear? Which successes are Chief Executives more likely to pursue in such trade-offs? This review begins with an analogy to legislators' policy- and politics-oriented actions and their theoretical explanations: position taking, credit claiming, blame avoidance, and traceability. At the same time, Chief Executives are different from legislators in their goals, constraints, and thus available choices. Chief Executives face more serious trade-offs. They often must pursue policy success at the cost of political failure, and vice versa. Then this article suggests hypotheses about their choices. A Chief Executive is more likely to prioritize policy goals in politically risky situations when (1) traceability is low, (2) he/she has enough resources, and (3) he/she is a policy-oriented person. Also, he/she is more likely to prioritize political goals by sacrificing policy when (1) traceability is high, (2) he/she has scarce resources, and (3) he/she is a politics-oriented person. Two brief cases, deficit-reduction struggle by George H. W. Bush and building a border wall pledge by Donald Trump, well illustrate these hypotheses. At the same time, findings from these cases suggest that Chief Executives' personal trait matters more than this article's hypotheses suggest. This indicates the need of further studies on Chief Executives' behavior that is applicable over various contexts, including institutions surrounding Chief Executives.

「物事の是非は、決断したときに決まるものではない」

中野渡はいった。「評価が定まるのは、常に後になってからだ。もしかしたら、間違っているかも知れない。だからこそ、いま自分が正しいと信じる選択をしなければならないと私は思う。決して後悔しないために」

(池井戸潤. 2018. 『半沢直樹 4 銀翼のイカロス』. 433-434.)

しかしながら、ポピュリスト石原にとっては、旧態依然たる大学を大胆に改革したとのイメージを売り込み、都民の喝采を得ることが最大の目的であったとしたら、その限りでは成功したといえよう。(中略) 石原教育改革は、かくて、教育政策としては大きな限界をもちながらも、政治的にはそれなりの成果を収めたと結論づけられる。

(大嶽秀夫. 2008. 「ポピュリスト石原都知事の大学改革」. 『レヴェアアサン』 42: 28.)

## 1. はじめに

選挙で選出される公職に就いて政策決定に直接関わるアクター、すなわち政治家は、何らかの政策を実現させることを目的とする。しかし、政策の成功と失敗とは別に、政治的な成功と失敗というものが存在する。別の言い方をすれば、政策を通すことには成功しても政治的には失敗することもあるれば、その逆もあるということである。ではどのような条件の下でそういった政策的な成功と政治的な成功のトレード・オフの状況が生じるのか。また、そのような状況が生じた場合、政治家はどのような選択を行うのか。

本稿では、政治的な成功は二の次で政策的な成功を優先させることがある、あるいは逆に政策的な成功を犠牲にして政治的な成功を成し遂げることがあるアクターとして、執政長官(首相・大統領・知事・市長といった、執政を司る部門の長)をとりあげる(注1)。本稿はまず、執政長官の行動の目的とそれを実現させるための手段について、同じような事象の研究が進んでいる(主にアメリカの)議員行動の研究を踏まえて、理論的な検討を行う。これに基づき、執政長官の場合、政治的な成功と政策的な成功の間に、執政長官自らが選択に迫られる(別の言い方をすれば、選択の余地をもつ)ようなトレード・オフが(少なくとも議員よりは)生じることや、その際の執政長官の選択について仮説を提示する。これをうけて、一例として過去44年のアメリカ大統領が取り組んだ最重要のアジェンダを分類し、異なる2つのタイプのトレード・オフが生じた事例として、ジョージ・H・W・ブッシュ(George H. W. Bush)(注2)の財政赤字削減策と、ドナルド・トランプ(Donald Trump)の「国境の壁」建設の事例を、それぞれ簡単に紹介する。最後に、本稿の意義と今後の課題を簡単に述べる。

## 2. 執政長官の行動の目的とその手段

### 2.1. 政治家の行動の研究の現状：議員の場合・執政長官の場合

政治家が追求する政治的目的とは、「権力の獲得・維持」であり、政策的目的とは、「自らが望ましいと考える政策の成立」であるところでは定義する（注3）。政治家の中でも、議員については、その行動の目的は「再選」（メイヒュー 2013 [Mayhew 1974]）、あるいは「再選」「出世」「政策」の3つ（Fenno 1973）（注4）であるという前提は、アメリカ政治研究のみならず、日本を含む他国の議員の行動の研究においても広く共有されている（e.g., 建林 2004）。また、目的を達成するための手段についても、後述するように、「立場表明」（position taking）や「業績誇示」（credit claiming）などが一般に挙げられている（メイヒュー 2013）。そして、このような議員行動の前提が共有され、それに多くの研究が基づくことが、（とくに合理的選択理論に基づく）議員行動や政策過程の研究が非常に蓄積していることの大きな要因である。

ところが、同じ政治家といっても、執政長官の場合、目的やそのための手段は何であるか、必ずしも自明ではないし、研究者の間でも、議員ほどは認識が共有されていない。元々執政長官や執政府の研究は、サンプル・サイズ（N: Number of observations）が小さいことや重要な事例に対する関心が高いことから、歴史学的な研究が中心であり、一般化を志向する政治科学の研究においても、その手法は事例研究、そして事例の説明としては文脈依存的なものに依拠せざるを得ないことが少なくなかった。

しかし、だからこそ、時代や国、その他諸々の文脈を越えて一般化を志向する研究をすることに意義があるのではないだろうか。政治学の中でも科学的な知見を蓄積することを志向する立場からは、Nが小さいことは、一般的な知見を求めることを最初から放棄する理由にならない。Nが小さいなら小さいなりに、理論を構築する術も実証分析を行う術もある（e.g., キング・コヘイン・ヴァーバ 2004）。そして実証研究を行ってみた結果、一般化できる部分とできない部分が見分けられたなら、それは1つの知見の蓄積であろう。

そこで以下、そういった文脈依存的な説明や制度に基づく説明を越えた共通のパターンを発見する土台として、執政長官の行動の目的とそのための手段について、理論的な検討を行う。その検討のための類推として使われるのは、研究が進んでいる、議員行動に関する先行研究である。

### 2.2. 執政長官の行動の目的：政策的目的と政治的目的

議員行動の研究において、議員の行動目的として広く共有されている「再選」「出世」「政策」のうち、本稿でいう「政治的目的」に対応するのは前2者であり、「政策的目的」に対応するのは後者である。この「再選」と「出世」にそれぞれ対応する、執政長官の政治的目的は、様々な側面に分けられる。

第1に、選挙での勝利である。執政長官やその職を目指す候補者は、まず自らが選挙で勝利せねばならない。ところが議員の場合と異なるのは、それは自らの選挙での勝敗にとどまらな

いことである。議院内閣制においては自らの政党が議会の多数派の地位を得ることは政権を獲得・維持するために最も重要な事柄である。大統領制においても、議会選挙で大統領与党が勝利を収めることは、自らの権力基盤を確保したり、立法を行ったりする上で非常に重要である。とくに、大統領と大統領与党に所属する議員との間の「目的の一致」(Haggard and McCubbins 2001)、すなわち、執政長官が議会選挙の結果に影響を及ぼしたり、逆に議会選挙の結果が執政長官の選出にも影響したりする程度が高ければ、大統領は議会選挙で自らの党の議席を最大化させることをより目指す。

第2に、党内基盤の確保である。とくに議院内閣制における首相の場合、そもそも執政長官の地位に就くには、党首の地位を得ることが、ほぼ前提である。自らの内閣が崩壊する原因は選挙で野党に敗北することの他、与党内での権力抗争に敗れることである。大統領制の場合でも党内基盤の確保は重要である。大統領与党との関係が良好ではない場合は立法に苦心するし、再選を目指す場合は党内から対抗馬を立てられる危険が生じるからである。

第3に、支持率の維持である。これは大統領個人や議院内閣制における内閣の支持率と、大統領が所属する政党の支持率とに分けられる。大統領個人や内閣の支持率は、上記の「再選」や「党内基盤の確保」の基礎の1つをなすものであり、また、後述の政策的目的を実現させるために世論に訴えかける行動を実効的なものにするためにも重要である。同時に、執政長官は党首あるいは党の顔としての役割をもつものである。党のラヴェルの評判を維持・向上させることは、当然、党のトップとして必須の仕事である。

第4に、退任後の影響力の確保である。大統領や首相といった国の執政長官にとっては、それ以上のキャリア・アップはない。とくに再選を目指さない大統領や退陣の時期が見えてきている首相にとっては、残された時間も明らかになっている。そこで新たな政治的目的となりうるのが、退任後も党内外において隠然たる影響力をもつことである(注5)。

以上のような政治的目的を実現させることだけが、執政長官の目的ではない。彼らもまた、政策的目的の実現、つまり、自らが望ましいと考える政策の実現を目指すのである。では執政長官は何をもって望ましい政策とみなすのか。これもまた議員行動におけるそれとの類推を起点に考える。議員にとっての「良き公共政策」(Fenno 1973)は、自らのイデオロギーや支持者が主張する政策であると捉えられることが多い。イデオロギーの場合は党内での地位向上、選挙区利益の場合は選挙区民や支持団体の支持の獲得といった政治的目的と、それぞれ重複することから、アクターの行動の動機を理念的な要因から説明することに否定的な見方は、とくに狭い意味での合理的選択理論の中では長らくみられる(e.g., Shepsle 1985)。しかし、そういった政治的な思惑と議員本人が考える「良き公共政策」を峻別することは難しいし、議員はときには、明らかに再選や出世にとってマイナスになる行動をとることもある。もう1つ、議員にとっての「良き公共政策」は、議員になる前の経歴などに起因する専門性に基づく場合がある。たとえば、医師や技術者や法律家といった専門家出身の政治家が、自らの専門性に基づいて政策過程に関わることなどがこれにあたる。

執政長官にとっての「良き公共政策」と考えられるものは、第1に、その党を代表する政策

である。執政長官は党のトップであったり党の対外的な顔であったりする。政党が根本的な理念を共有する人たちの集団であるとするなら、それを代表する執政長官が推進する政策も、多くの場合はその党のイデオロギーを反映したものになる。ただし、執政長官が党のイデオロギーのメインストリームから選ばれるのか、逆に執政長官が党のイデオロギーを形成するのかは、必ずしも自明ではない。これは、その国の政治制度や政党組織内のルールによって異なるし、同じ国・同じ制度の下でも、その運用は時代・アクターなど文脈によって異なる。

第2に、執政長官には、国の代表・行政の長・外交の代表・軍の長といった、自らの制度上の立場に起因する「良き公共政策」がある。党を代表するイデオロギーといえども、あるいは一部の党所属議員が固執する利益であっても、執政長官の立場からはそれらと一致しない場合もある。

第3に、個々の執政長官の経歴やパーソナリティに起因する個人的なこだわりである。執政長官個人に基づいた説明は、伝記・自伝やジャーナリスティックな論評などが得意とするものであり、本稿が目指す科学的・一般的な説明に抵触するかもしれない。しかし、両者の境目は必ずしも明瞭ではない。アメリカ大統領の研究では、ウッドロー・ウィルソン（Woodrow Wilson）大統領の生い立ちから在職中の業績とその成否を説明しようとした George and George (1956) にはじまり、大統領の性格と仕事への姿勢（Barber 1972）や、感情をコントロールする能力（Greenstein 2000）などの研究もある（see also 松本 2017, 45-46）。後述するように、属人的な説明は、とくに反証可能性をもった仮説を立てるという点で、科学的な説明にはなじみにくい。説明がしづらいということと、それが存在しないということは、別である。

### 2.3. 執政長官が政策的目的・政治的目的を実現させるための手段

では、以上のような政策的・政治的目的を実現させるために、執政長官はどのような手段を用いることができるのか。この点についても先行研究の量は十分ではないため、議員行動との類推から議論を始める。

議員が政治的目的を実現させるための手段として、メイヒュー（2013）は、「立場表明」（position taking）と「業績誇示」（credit claiming）（注6）の2つを挙げている（注7）。立場表明は、有権者が関心をもちそうな事柄について、自らの立場を公に発信することであり、業績誇示は、有権者が望む事柄について、それは議員個人の実績であることを主張することである。さらに、業績誇示の裏返しとして、Weaver（1986）は、政治アクターは「非難回避」（blame avoidance）を行うことを論じている。その具体的な手段としては、立場表明を行わないこと（注8）や、不人気な政策や政策の失敗・不利益の責任を他のアクターに転嫁することなどが挙げられている。この、政治的成功に結びつく政策には業績誇示・失敗に結びつく政策には非難回避を行う、という見方に加えて、Arnold（1990）は、時として議員は不人気な政策を行うことを問題にする。Arnold（1990）は、ある政策決定やその効果と、ある議員の行動との因果関係を人々がたどれる可能性、すなわち「帰責可能性」（traceability）という概念を提示し、議員は、政治的に不人気な政策の帰責可能性を減らし、人気政策の帰責可能性を高める行動をとる、と

いう説明を行っている (see also 鈴木 1998/1999)。

以上の立場表明・業績誇示と避難回避、そして帰責可能性の議論には、政策の成功と失敗は、客観的な指標ではなく政治的に喧伝される (あるいはされない) ものである、という認識がある。つまり、議員行動の研究においては、「政策と政治は別」であるとの認識は、その草分けであるメイヒュー (2013) や Fenno (1973) から脈々と受け継がれてきているのであり、こちらの方が、合理的選択理論に基づく議会や議員行動の研究の正統である、と、少なくとも筆者は考える (注 9)。

では議員はどのように政策的目的と政治的目的のトレード・オフを解消しているか。議員行動の研究の場合、議員は再選を第一義的に考えるとされる。立場表明も業績誇示も、主に (再選のための票を握る) 選挙区向けのものであるため、議員は、たとえば実現を度外視した法案を提出したり、選挙区向けの利益誘導を試みたり、議会という制度に対して批判をしたりと、議会全体として政策を実現させる妨げとなる行動に走る傾向にある。こうなると、いわゆる「集合行為問題」(Olson 1965) が議員の間で発生するのであり、そのままでは、議員は政治的目的を追求するあまり何ら政策的目的を実現させることが出来ない状況が発生する。この集合行為問題を解決するためのしくみとして先行研究が指摘してきたのは、政党 (e.g., Aldrich 1995; Cox and McCubbins 2006) であり、議会内の制度 (e.g., Weingast and Marshall 1988) である。議員が個人の再選につながる政策を主張しても実現できない場合や不人気な政策を実現させる場合は、党の方針の責任にすればよいし、それによって失われる票は、候補者個人ではなく党を支持する有権者によって補われることが期待される。あるいは、政策と政治のトレード・オフは、政党への所属や忠誠の有無に還元されると捉えても良い。

他方、執政長官についても、「政策と政治は別」であり、両者の間にはトレード・オフの関係が生じることを、アメリカ大統領を扱ったいくつかの先行研究は既に論じている。まず、大統領が、とくに世論に対して立場を表明する (going public) (Kernell 2006) ことの重要性が年々高まっているとの指摘を受け、その立場表明が功を奏する場合として、大統領の支持率が高い場合 (Mondak 1993) や、その政策に対する有権者の支持が高い場合 (Canes-Wrone 2006) などを指摘する研究がある。逆に、Covington (1987) は、立場表明をしないこと (staying private) によって政策的目的を実現させることがよりできる場合があり、その理由として、大統領野党を刺激しないこと、立場を表明した立法で敗れた場合に評判が下がることを回避すること、自らが立法過程を操作できる余地を残しておくこと、最終的に妥協を行った場合蒙るであろう (当初の立場とのブレに対する) 批判を避けることを指摘している (see also 松本 2017, 60, 70)。業績誇示も同様に、敵対する党や政治勢力を刺激することになるため、そういった勢力と交渉や妥協を行わねばならない場合は、これを避けることが政策的な成功によりつながることがある。

ところが、ここから先のことについては、議員研究との類推では説明がつかないし、執政長官の行動の先行研究でも十分に議論されていない。1つは、どのような場合にそのようなトレード・オフの関係が生じるのかである。議員の主な政治的目的である再選・出世と政策的目的の

間の矛盾が発生するメカニズムは、執政長官のそれとは異なる。まず、議員が政策的成功と政治的成功の矛盾を所属政党によって解消しやすくなるのと異なり、執政長官にはそれがない。また、各種の政治的な成功を果たすには政策を主張することが不可欠であるが、そこには政治的に不人気な政策もあれば、実現が難しい政策もある。つまり、執政長官は、議員よりもトレード・オフに直面しやすいのである。もう1つは、そのような場合、執政長官はどちらを優先するのか、である。議員の場合は、両者の矛盾自体は解消されないかもしれないが、どちらを優先するかは、個人の判断の他に、党からの拘束の強さなど、党によってもあたえられる。しかし執政長官にはそのような組織はなく、別の判断基準で優先順位を決めねばならない。そこで以下、この2点を理論的に検討し、理論と実証をつなぐための仮説を提示する。

### 3. 執政長官の政策的成功と政治的成功のトレード・オフ

#### 3.1. 政策的目的と政治的目的のトレード・オフが生じる場合

先ほどの「政治的成功」の定義に照らせば、執政長官の政治的な目的は、主に選挙や世論調査を通じた有権者からの支持、および本人や本人の所属する政党の選挙での勝利である。その執政長官の「選挙区」は、議員選挙における議席の集計も含めて考えれば、「全国」である。したがって、執政長官の政治的目的は、全国レベルでの有権者、いいかえれば、一般有権者の支持の調達である（党内の権力基盤の強化も、一般有権者の支持を背景にしてなされることが多い）。すなわち、当該の政策に対して立場表明や業績誇示を行うことが、政治的目的の達成に有利な場合であればあるほど、執政長官はそれらを行うし、逆の場合は、政治的な非難を回避すべく、執政長官はそれを控えたり、非難回避のための行動をとったりする。

他方で、執政長官が何らかの「政策的成功」を実現させようとする場合は、それが実際に成立するかどうかは、現状を変更することに対して同意を必要とするアクター、すなわち「拒否権プレイヤー」（e.g., ツェベリス 2009）の強さや配置にかかっている。政策の実現を目指す執政長官にとっての拒否権プレイヤーは、野党であったり、官僚制であったり、既得権を擁護する与野党議員であったりする。拒否権プレイヤーが強くない場合は政策を実現させやすくなるし、逆の場合はそれが難しくなる。

以上を要約すれば、政策的目的と政治的目的との間にトレード・オフが生じるのは表1の右上と左下のような場合である。まず、一般有権者の支持を得られない政策でありかつ実現可能性が高い場合（「トレード・オフ1」）は、いわゆる不人気政策である。この場合、執政長官は、勝負に出ずに政策を先送りにして政治・政策両面で得点も失点もしないか、あるいは勝負に出るなら、政策決定を断行することによって政治的失点をこうむるかの選択に迫られる。1980年代の日本における間接税導入の過程で、中曽根康弘首相は「売上税」を断念することで退陣後の影響力を残し、つづく竹下登首相は、「消費税」導入と引き換えに退陣を行う覚悟でことにあたったことがこの一例として指摘できるであろう。

もう1つのケース、「トレード・オフ2」は、これとは逆に、一般有権者の支持を得られやす

いが実現が難しい政策の場合である。この場合は、執政長官が勝負しないなら、何もしない、または、改革を妨げる拒否権プレイヤーと政策面で妥協したり拒否権プレイヤーに政治的な手柄をあたえたりすることで、政治・政策両面で痛み分けに持ち込む（松本 2017）ことになる。あるいは、勝負するとすれば、政策の成立や、成立したとしてもその実質的な中身を犠牲にして、一般有権者に立場表明や業績誇示を行うことのどちらかを選ばねばならない。大嶽（2006; 2008）がいうポピュリズム的改革の帰結が、たとえば小泉純一郎の道路公団の改革が骨抜きとも評されながらも「首相は頑張ったのに抵抗勢力には押し切られた」として小泉の改革姿勢そのものは傷つくどころか次の郵政民営化につながったこと（大嶽 2006, 74-76）や、石原慎太郎東京都知事の都立大学の改革が後者のような帰結（大嶽 2008）になったことがこれにあたる。このように、自らの首を賭けて政策を実現させること（トレード・オフ1）と、政策を政治的な成功のために利用すること（トレード・オフ2）とは、実は、「執政長官の選択」という同じ論理で説明できるのである（注10）。

表1 政治的成功と政策的成功のトレード・オフが生じる場合

政策	政治	一般有権者の支持を得られる	一般有権者の支持を得られない
実現可能性が高い		トレード・オフは生じない 予想される帰結：政策を実現させることで、政策的成功と政治的成功	トレード・オフ1 予想される帰結：政策的成功と政治的失敗 or 何もしない
実現可能性が低い		トレード・オフ2 予想される帰結：政策的失敗と政治的成功 or 何もしない	トレード・オフは生じない 予想される帰結：何もしない

出典：筆者作成

### 3.2. 執政長官はどちらを優先するのか

では、このようなトレード・オフが生じている場合、執政長官はよりどちらを優先する傾向にあるのか。第1に指摘できることは、議員と執政長官は、どちらも選挙で選ばれた公職者である以上、両者の行動にはある程度の共通性が見られるということである。業績誇示と非難回避を論じた Weaver（1986）は、主にはアメリカの議員行動の説明を試みたものだが、この議論は全ての公職者に当てはまるとも論じており、一部具体例の例示を行っている。これに帰責可能性の議論を加えた Arnold（1990）も明示的ではないが、おそらく同様であろう（see also 鈴木 1998/1999）。つまり、執政長官の場合も、不人気政策であっても帰責可能性が低ければ政治的な失点が小さいからそれを目指すであろうし（トレード・オフ1）、実現が困難な政策の場合でも、帰責可能性が高い場合は実現できないことを他者に転嫁して政治的な得点を得る行動に出るであろう（トレード・オフ2）。

第2に、とはいえ、議員と執政長官とでは、同じトレード・オフに直面したとしても、それに対応するために置かれている状況が異なる。執政長官は、何らかの政策を実現することに、



議員以上に迫られている。そのために政治的なものを犠牲にすることは、多元主義（ダール1988）の視点からは、「リソースを使う」行為と捉えることができる。つまり、執政長官が政治的なリソースを多く有している場合であればあるほど、リソースを費やして政策的目的を追求する方を優先するであろう（トレード・オフ1）。逆に、支持率など任期中にリソースを増やすことができるものについては、人気取りに走るといった政治的な目的を追求することも起こりうる（トレード・オフ2）。

アメリカ大統領研究の文脈において、Light（1999）は、任期のはじめはリソースが豊富であるため、大統領が主導するアジェンダは実現しやすいとことを論じている。リソースの具体例としては、内閣支持率、指導者個人の支持率、前回選挙の得票率、与党議席率、与党内の権力基盤などが挙げられる。バラク・オバマ（Barack Obama）大統領が、共和党やその支持者が強硬に反対する医療制度改革に乗り出したのは、就任当初の支持率が高かったことに加え、下院で過半数・上院でもフィリバスター（少数派による議事妨害）を覆せるだけの議席数（100議席中60議席）を民主党が有していたからであり、その議席数を失った途端に窮地に追い込まれたのは、その一例である（松本2017, 208-220）。暗殺未遂事件による支持率の一時的な急騰の余勢をかって、減税法案を成立させたロナルド・レーガン（Ronald Reagan）大統領のようなケースもある（e.g., 五十嵐1992; 松本2017, 197-208）。

第3に、ここまでの議論は、あくまでも、執政長官が一般的に直面する状況について分類を行ったものである。このようなトレード・オフに直面した場合、執政長官は決定論的にいずれかを優先する選択に迫られる、ということを本稿は主張するものではない。不人気なエネルギー改革を当然のこととみなし、国民に対する説教のような演説や敵対的な議会対応を通じてこれを断行した、ジミー・カーター（Jimmy Carter）大統領のようなケースもある（オニール1994; 松本2017; 181-197）。また、執政長官は、政治的または政策的に失敗をするリスクが高い政策を実行に移すこともある。たとえば、無理な選挙公約を掲げることで政治的成功の「前借り」を行ってしまう場合や、執政長官が政策的成功と政治的成功のトレード・オフの程度を見誤る場合である。執政長官が行うような仕事というのは、とくに先がわからない。だからなおさら、目先の成功が長期的な効果に賭けるかというトレード・オフに迫られる。そのため執政長官は、失敗のリスクを承知の上でギャンブルに出ることもある。2005年の小泉純一郎首相の郵政民営化は、それが成功した一例であると位置づけられよう（上川2010）。

そのような執政長官個人に委ねられている選択を説明するものは、当たり前ながら執政長官個人のパーソナリティである。属人的な説明は、一般に、科学的な政治学では嫌われる。人の性格には様々な側面があるため、ある行動を説明するために何らかの性格をもってくることは、反証可能性をもたない説明（よりわかりやすくいうと後付けの説明）になってしまうおそれがあるからである。したがって、もし性格によってアクターの行動を説明したいならば、仮説を立てる段階で何らかの特性を抽出して、その範囲内のみで議論をせねばならない。

ここで抽出する特性は、その執政長官が、政策的な成功を重視する「政策志向」であるか、政治的な成功を重視する「政治志向」（政局志向・権力志向と呼んでも良い）であるか、である。

つまり、政策志向の執政長官は政策的成功を重視した行動を（トレード・オフ1の場合）、政治志向の執政長官は政治的成功を重視した行動を（トレード・オフ2の場合）、それぞれとる、ということである（注11）。これは一見トートロジーである。しかし、属人的な説明が徹底的に排除されてきた科学的な政治学（そこには執政長官の行動の研究も含まれる）の文脈において、本当に個人の性格によって個人の行動が説明されることを実証するには、わざわざ仮説とその検証という形がとられてしかるべきであろう。

### 3.3. 仮説の提示

以上の議論の要約を兼ねて、検証可能な仮説を提示する。

H1: トレード・オフ1の場合

H1a: 帰責可能性が低いほど、執政長官は政策的目的の実現を選択する。

H1b: 政治的リソースを有しているほど、執政長官は政策的目的の実現を選択する。

H1c: 政策志向の執政長官は、政治志向の執政長官よりも、政策的目的の実現を選択する。

H2: トレード・オフ2の場合

H2a: 帰責可能性が高いほど、執政長官は政治的目的の実現を選択する。

H2b: 政治的リソースを有していないほど、執政長官は政治的目的の実現を選択する。

H2c: 政治志向の執政長官は、政策志向の執政長官よりも、政治的目的の実現を選択する。

## 4. 現代のアメリカ大統領の場合

以上の理論枠組をよりわかりやすく説明するために、事例の検討を行う。対象とするのは、現代のアメリカ大統領である。これを事例とする理由は、アメリカ大統領は、政策を実現させる権限が小さいことに比して大統領選挙を中心に政治的な成功を気にせねばならない、すなわち、このトレード・オフに直面しやすい立場に置かれているからである。ここでの目的は、方法的に厳密な形で理論を検証することではないので、理論にとって有利な事例からスタートすることがむしろ望ましい。もちろん他の国の執政長官にも本稿の理論は適用できることは実証されるべきであるが、それは今後の課題とする。

表1は、現在のような、民主的な大統領予備選挙が行われるようになり、最初にその過程を経て大統領に就任した、ジミー・カーター以降以降の7人の大統領について、選挙戦の時点で提示していた最重要のアジェンダを、政策的成功と政治的成功の2次元の軸に位置付けたものである（注12）。政策的な「中間」は、たとえば内容で妥協した場合であり、政治的な「中間」は、執政長官の政治的な得点にも失点にもつながらなかった場合や、得点と失点の両方が見られた場合である。この中で、政治的に失敗し政策的に成功したのは、ブッシュの財政赤字削減策であり、逆に、政治的に成功し政策的に失敗したのは、トランプの国境の壁建設である。以下、それぞれの事例について簡単に紹介する。事例の数2つは独立変数の数に対して少ないので、以下は上記の仮説を検証するための厳密な事例研究にはならない（キング・コヘイン・ヴァー

バ 2004) が、それぞれの仮説が意味するところを具体的に説明してくれることが期待される。

表 2 アメリカ大統領の最重要アジェンダの成功と失敗：1977-2020

政策 \ 政治	成功	中間	失敗
成功	レーガン：減税	オバマ：医療制度	ブッシュ：財政赤字削減
中間		ブッシュ（子）：減税	カーター：エネルギー
失敗	トランプ：国境の壁		クリントン：医療制度

出典：筆者作成

#### 4.1. Read My Lips：ブッシュの場合

ジョージ・ブッシュは、8年間副大統領を務めたロナルド・レーガン政権の後継として、1988年の大統領選挙に出馬・当選し、翌1989年に大統領に就任した。そこに至るまでも、海軍・会社経営者を経て、連邦下院議員・共和党全国委員長・国連大使・対中国の外交官・CIA長官と、多くの重要な公職を務めていた。主にそこに起因するブッシュの仕事ぶりは実直で実務的、悪く言えば官僚的なものである。本稿が取り上げているパーソナリティの分類でいえば、明らかに「政策志向」である。

ただ、「政策志向」といっても、それは積極的に現状を大きく変えるような改革を打ち出すことを意味しない。ブッシュ自身が1988年大統領選挙時に積極的に打ち出したアジェンダがないわけではないが、少なくとも前後数十年の大統領と比べれば目立ったものはない。それよりも、本人の意思はともかく、ブッシュはレーガン路線の継承者としてみなされた。とくに、深刻化する財政赤字に対する解決策として増税を行うことに消極的な姿勢は、共和党予備選で対立候補を批判する際に強調され、本選挙でも全面に打ち出された。ここでのタイトルに一部用いた“Read my lips; no new taxes.”というフレーズは、1988年共和党大会での指名受諾演説の一節である。この文言を使うことや財政問題に対する立場表明全般についてはスタッフの間で意見が分かれていたが（Mervin 1996, 127-128）、このフレーズは「増税は行わない」という意思を明確に表現したものであり、本選挙で勝利するためのサウンド・バイトとして機能した。

就任直後のアメリカ経済の状況を前提とすれば、増税に手を付けずに財政赤字を削減することは、数字上は可能であった。しかしその状況は、1990年初頭に景気が後退局面を迎えたことによって変化した。1985年に成立した、グラム・ラドマン・ホリングス法の規定により、次の1991年度（注13）予算については740億ドル以上の財政赤字が発生した場合、大統領令によって歳出を強制的に一律で削減することになっていた。これを避けるためには、共和党が嫌う増税や、民主党が嫌う各種のプログラムの削減を行わねばならない。ブッシュにとって増税は、他の案件と組み合わせることで民主党と妥協をすれば簡単な話だったが、共和党内のレーガンの信奉者は根強く、議会では中間選挙も迫っていた。そのうえ上記の公約にも縛られることになったので、政治的に難しい案件であった。表1でいう、「トレード・オフ1」の発生である。

ここでブッシュがとりえた選択肢は2つである。1つは、増税を徹底的に拒むこと、つまり何もせずに、予算編成の権限をもつ連邦議会や、その連邦議会の上下両院で多数党を占める民主党に責任を負わせることである。しかし、その選択をとると政府支出を一律に強制削減せねばならなくなる。その中には当然、防衛費も含まれている。もう1つの選択肢は、共和党内の反対派を抑えて、財政再建策の中に増税を含めることである。ブッシュはそちらを選択した。民主党側の主張によると、最初に交渉の開始を提示し、「前提条件なし」(no preconditions)で交渉を行うことを表明したのはブッシュの方である (Pious 2008, 152)。交渉が前に進まなかった6月下旬に“tax revenue increases”を含んだプレス・リリースを6月下旬に出したことで交渉を軌道に乗せたのも、ブッシュ主導である (注14)。

ではなぜブッシュは、元々不人気な上に公約破りでもある増税を選んだのか。その理由は、第1に、ブッシュが政権側と議会との交渉をジョン・スヌヌ (John Sununu) 首席補佐官とリチャード・ダーマン (Richard Darman) 行政管理予算局長の2人に任せきりにしていたことである (Mervin 1996, Chapter 6)。さらにその理由としてブッシュは内政には関心がなかったからであるとの見方もあるが (注15)、それ以上に、補佐官・閣僚人事が一般的に極めて実務的な布陣であったことと、その実務的な2人に委ねたブッシュの判断が大きい。この2人はどちらも頭脳明晰であるが、物事をまとめるには不適切な攻撃的な態度をとることもしばしばあり (CQ Almanac 1990; Pious 2008, Chapter 7; Mervin 1996, Chapter 6)、そしてダーマンは頑なに財政再建を優先していた。第2に、ブッシュが政治的なことに鈍感だったことである (Pious 2008, 179)。上記の、交渉事には不適格な側近に任せる判断をしたこともこれに起因する。ブッシュは自らのリソースの多くがレーガンの遺産であることを過小評価していた。議会共和党に対しては、政策上の必要があることを説得すれば十分と思っていた節がある。だからこそブッシュは、自ら積極的に議会民主党指導部との交渉にも増税に反発する共和党議員への説得にも乗り出さず、一般有権者への説得活動も怠っていた。

この予算編成は、1990年財政調整法の成立という形で実を結んだ。政策的には、富裕層への増税を中心とした大幅な妥協を伴うものの、ブッシュが本件に乗り出した当初の思惑どおり、大幅な財政赤字の削減を果たした。1990年代後半に達成される均衡財政の先鞭をつけたとの評価もある (待鳥 2003)。他方、この事例の政治的な帰結は、ブッシュの失脚である。まず、ニュート・ギングリッチ (Newt Gingrich; R: GA) 院内幹事率いる下院共和党の保守派が、ブッシュおよび妥協に加担した議会指導部に強く反発し、中間選挙ではブッシュが民主党と妥協したことを公然と批判した。これが1994年中間選挙以降の下院共和党の先鋭化と多数党奪還の伏線となった。ブッシュ自身に対しては、1992年大統領選において、予備選挙でパット・ブキャナン (Pat Buchanan) 候補から、本選挙でビル・クリントン候補から、それぞれ公約違反を取り沙汰され、激しい攻撃を受けた。これが本選挙での敗因の一因であったともいわれる。結果的に、“Read my lips”は、アメリカ政治の文脈では、公約破りの代名詞として使われるフレーズになってしまい、増税を口に出すことは、共和党にとって今でもタブーであり続けている (注16)。

#### 4.2. Make America Great Again; Build American Great Wall：トランプの場合

トランプ政権については、本稿を執筆している2020年11月は、学術的な評価を下すような論考が出揃うには時期が早い。加えて、同時代的な研究を行う際には、本来ならば報道にある程度は依拠できるところ、その論調が、賛否いずれの立場もトランプのペースに巻き込まれてしまっているため、この事例の説明にはあまり役立たない。したがって、以下は、非常にかぎられた情報源に基づいた議論になることを、あらかじめことわっておく。

トランプは、2016年大統領選挙を、全くの泡沫候補の立場からスタートさせた。それが当選にまでつながった理由は、予備選挙での他の候補の力不足や自滅や、本選挙の対立候補であるヒラリー・クリントン（Hillary Clinton）の不人気など消極的な理由を別にすれば、トランプが、白人のとくに中低所得者層が潜在的にもっていた不満や懸念を、あからさまに表現したことが、最もよく指摘されている。トランプのパーソナリティについては色々と言われているが、本稿がとりあげている「政治志向」と「政策志向」の分類では、詳細を論じるまでもなく前者であろう。トランプは手続的な事柄はもちろんのこと、自らが主張した政策の細部にすら興味を示さず、専らの関心は有権者受けや再選である、といったことが一様に指摘されている（e.g., *CQ Almanac* 2017, 1-3 – 1-7; ウッドワード 2018; ウォルフ 2018）。

トランプが選挙戦から一貫して採用しているスローガンは、“Make America Great Again”である。そこには、昔のアメリカに戻る、すなわち人種等様々なマイノリティの移住や社会進出が進む前のアメリカに戻る、という含意がある。メキシコからの不法移民の問題は、最もシンボリックで、かつ、犯罪や白人層の仕事を奪っているといった具体的な問題にも即しているものだった。とはいえ、不法移民対策自体はともかく、そのための手段として、メキシコとの国境全般にわたってコンクリートの壁を築く、という公約は、明らかに空手形である。費用をメキシコに負担させるという提案も荒唐無稽であれば、それができない場合への言及もなかった。不法移民対策自体はともかく、そのための手段として国境に壁を建設するという提案は、政策的には非常に難しい。しかし政治的には、これで選挙に当選したのであるから、一般有権者の少なくとも半分近くの支持を得ている政策である。つまり、この政策は、表1でいう、「トレード・オフ2」に該当する。

トランプ政権の4年間の業績は、少なくとも内政においては、2017年に税制改革を成立させた他には、めぼしいものはない。主要な公約の1つであったオバマケア撤廃法案の成立にも失敗している。ただその主な原因はトランプの資質ではない。内政上の大きな改革を行うには、議会を通す必要があるが、それを果たすだけのリソースが欠けていたからである。議会は、当初は上下両院とも共和党が多数党を握っていたが、上院はフィリバスターを覆すほどには議席をもたず、下院は2018年中間選挙で多数党が民主党に交代した。民主党は最初からトランプ政権と対決する姿勢であったので、指導部はおろか、一般議員からも、民主党からの協力は一切期待できない状況であった。

国境の壁の件もその例外ではない。就任直後の2017年1月25日、トランプは国境管理に関

する大統領令を発した。その中で、突如、「今年度と来年度に議会に予算要求を行う」ことを含めた長期的な財源確保を行うことを表明した（注17）。メキシコへの要求は継続する一方で、とりあえず初期段階はアメリカ側が負担するという趣旨である。5月には、2017年度の追加支出要求のうち16億ドルを国境の壁建設費用として盛り込んだ。しかし、これは微々たる額である。その後も議会で編成される予算関連法案や歳出法案において、まともに物理的な壁を国境全般にわたって建設するだけの費用の計上はこれまで行われていない。2020年10月の時点で建設が実現された壁は、既存の壁の改修や、トランプ就任以前に計画が進んでいたものなどを中心に、ごく一部であり、大半の部分は、フェンスなどでの対応にとどまっている（注18）。

しかしそれを理由にトランプが公約違反を責められていることもないし、むしろ、トランプは、たとえば2020年2月に行った一般教書演説で、わずかに進んでいる壁建設の業績を喧伝している（注19）。予算の権限は議会にあるのだから、もし何か言われても議会に責任を転嫁させやすい。そもそも国境の壁建設は、トランプを支持しない層は反対する政策なのだから、それをしないことを、トランプを支持しない人が公約違反と非難することもない。トランプにしてみれば、自身の再選につながるのに必要十分な層の有権者を満足させればそれで良いのである。

## 5. おわりに

以上本稿は、執政長官が目指す「政策的成功」と「政治的成功」をそれぞれ検討し、両者の間にトレード・オフが生じる場合の執政長官の行動について仮説を立て、現代のアメリカ大統領を例に、この仮説に沿って2つの事例を紹介した。2つの事例は概ね3つの仮説を支持するものであるが、2点指摘しておく。1点目、この2つの事例は、3つの仮説のうち、執政長官個人が「政策志向」か「政治志向」かに関する仮説と最も整合的である。2点目、残り2つの仮説（帰責可能性とリソース）は、客観的に測定されるだけでなく、それを執政長官が如何に上手く使うかも関わってくる。ブッシュが政治的に大きく失敗したのは、制度上は予算編成の権限をもつ議会およびその多数派の民主党に対して責任を負わせなかったことや、自らのリソースの量を見誤って議会共和党をまとめられなかったことによる。

この2点をまとめると、アメリカ大統領の事例からは、本稿で立てた仮説以上に、執政長官の行動は属人的な説明を要求するものである。とくに本稿は、政策的成功と政治的成功のトレード・オフの解消の問題や、それに関連して執政長官個人の資質の問題については、理論的に検討しなかったが、今後本稿の理論枠組を改善してゆく上では重要な論点であろう（注20）。この他にも、執政長官の行動、とくに成功と失敗の研究は、概念の定義・測定の段階から数多くの難関を伴っている。本稿がこれら難関をうまくクリアしているとはいいがたいが、研究の方向性ぐらゐは示すことができたいと思う。これが本稿が目指す貢献の1つ目である。

本稿が目指すもう1つの貢献は、新制度論に基づく比較執政分析に対してである。各国の執政長官が、同じようなメカニズムで政策的成功と政治的成功の間のトレード・オフに直面する

ということを主張する本稿は、かつてのような議院内閣制と大統領制を全くの別物とみなす議論を否定し、双方の執政制度の共通点や、議院内閣制間、あるいは大統領制間にもヴァリエーションがみられるという、比較政治制度論（e.g., Carey and Shugart 1995; Haggard and McCubbins 2001; ツェベリス 2009）の延長線上に位置する。ただし本稿は、制度的要因「のみ」によって執政長官の行動を説明することを否定する。本稿は、執政長官が直面するトレード・オフの状況は、執政長官に関わる制度などを問わず共通しているとの認識からスタートし、それに対して執政長官がとりうる多様な行動を同じロジックで説明することを試みた。ある特定の制度は、この執政長官の行動を説明する一因であることは否定しないが、それだけではない。執政長官の行動は、議員のそれとは異なり、執政長官個人の判断によって決まる余地が大きいのである。

では、どこまでが制度によって、どこからが執政長官個人によって説明されるのか。この問いは、上記の執政長官の研究に伴う数々の実証上の課題とあわせて、筆者にとっても今後の課題とする。

## 付記

本稿は、文部科学省科学研究費（基盤研究（A）「公共政策の総論的分析」25245019 研究代表者：真淵勝教授）による研究成果である。この共同研究の研究会の場で、本稿の原形となる研究の報告を行った。真淵教授はじめ、コメントをくださった先生方に、この場を借りて感謝申し上げる。

注

- (注1) 筆者がこれまで主に論じてきた執政長官はアメリカの大統領と日本の首相であり、本稿も主にこの両者を例として多くとりあげる。しかし、本稿は、先進民主主義国の執政長官とその行動に共通して適用できる理論の構築とその実証を目指している。
- (注2) 同じく後に大統領に就任した長男 (George W. Bush) と区別するため、今ではジョージ・H・W・ブッシュと表記されることも多いが、本稿では以下「ブッシュ」と表記する。
- (注3) 「政策の成功」という概念は実のところ厄介である。提案された、あるいは実行された政策が、意図されたとおりの効果をもたらしたか否かは、その基準が曖昧だけでなく、解釈され、政治的に喧伝されたり非難されたりするものである (McConnell 2010)。もちろん、実現された政策の成功と失敗は大事な研究課題であるが、それは今後の課題とし、本稿は、それ以前の段階の政策の成否、すなわちそもそも政策が成立するか否かに限定する。
- (注4) Fenno (1973) の原著の言葉づかいにしたがえば、「再選」「院内での影響力拡大」「良き公共政策」の3つである。
- (注5) もう1つ可能性のある政治的動機は、過去の執政長官との比較も含めて、歴史に名を残すことである。しかし、歴史的な評価はいつ定まるかわからない (本人が利益を得るところか認識することすらできない死後になるかもしれない) し、歴史的な評価を得るためには現在の政治的な立場を犠牲にすることも往々にして出てくる。したがって、本稿では、これを政治的目的の範囲からは除外する。
- (注6) メイヒュー (2013) では、「功績の主張」と訳されている。
- (注7) メイヒューはもう1つ、「宣伝」(advertising)、すなわち、争点の中身に関わりのないような、自らのイメージを広める活動を挙げているが、政策的成功と政治的成功の関係を問題にする本稿には関わりの薄い議論であるため、以下この点に関する考察は省く。
- (注8) 逆に、非難回避の論理にしたがえば、政策を求める世論が強いときは不作為の方が批判されるので、世論に追従して立場表明を行うこともあるとされる。
- (注9) その後の議会や議員行動の研究の中で、ダウンス (1980) 以降の空間投票モデルに基づく研究が登場してきた。そこでは、議員は政治的目的を達成するために理想の政策を追求するアクターであることが仮定されたが、そこには政治と政策が矛盾する可能性に対する関心は一切ない (e.g., Krehbiel 1998)。筆者は、空間投票モデルに基づく議会研究に概ね否定的であり、本稿もその主張の一部をなす。最新の研究動向のリビューも含めて、詳しくは松本 (2020/2020)。逆に、政策過程において政策と政治は別である、という主張を最も明確に理論化している研究として、キングダム (2017)。
- (注10) 念のため、本稿は、政策を優先する執政長官が立派だという主張も、政治を優先する執政長官への批判も意図していない。本稿は科学的な理論の提示と検証を行うことを目的とするものであり、執政長官の行動それ自体を知ることに関心をもつものである。
- (注11) これに加えて、実際の程度両者のトレード・オフを解消できたかは、個々の執政長官の巧拙にもよるし、リスクの高い勝負に出て結果として成功したかどうかは、外生的・偶然的要因にも依存する。しかし本稿はこの点には触れず、結論部で、今後の研究課題として言及するにとどめる。
- (注12) この評価は筆者の主観的な判断によるところが大きく、厳密な実証を行うためには、「成功」と「失敗」の測定方法から吟味せねばならない。しかし、本稿では大まかな見取り図を示した上で、ブッシュとトランプの事例を選ぶ理由を読者に説明することが目的であるので、さしあたってはこの緩やかな分類を提示しておく。
- (注13) アメリカの会計年度は、前年の10月1日からその年の9月30日までである。したがって、1991年度予算を成立させる期限は、1990年の9月30日であり、それまでに話がまとまらなければ、審議の



継続を決議しないかぎり支出の強制削減に移ることになっていた。

(注14) このフレーズを含んだくだりの全文は、Pious (2008, 155) を参照。

(注15) この交渉の最中に、イラクのクウェート侵攻という問題が発生し、プッシュがそちらにかかりきりになったという外生的・偶然的な要素もある。

(注16) 後続の共和党大統領は、プッシュ（子）政権もトランプ政権も減税を公約し、実行に移している。おそらくこれが一因となって、2019年時点のアメリカの財政赤字は、1兆3,600億ドルとなっている。財政赤字の悪化が政治問題になった本事例の時期と比べると1990年度の2,200億ドルの6倍・1989年度の1,520億ドルの9倍に拡大している。

(注17) <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/executive-order-border-security-immigration-enforcement-improvements/> (2020年11月9日最終閲覧)

(注18) <https://www.bbc.com/news/world-us-canada-46824649> (2020年11月23日最終閲覧)

(注19) <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-state-union-address-3/> (2020年11月9日最終閲覧)

(注20) 本稿は、トレード・オフが生じた場合の執政長官の選択を論じるものであり、それをどう解消するかといった、執政長官のスキルに関わる問題は対象外とした。しかし、資質の問題は本稿の理論枠組にも関わる。優れた執政長官は、最初からトレード・オフが発生しそうな政策には手を付けないだろうからである。定量的なアメリカ大統領研究の草分けであるEdwards (1989) は、大統領のリーダーシップは、先導することではなく、議会や国民の欲求を掘り起こして立法を促すものであると論じている (see also 松本 2017, 47)。

## 引用文献

- Aldrich, John H. 1995. *Why Parties? The Origin and Transformation of Political Parties in America*. Chicago: University of Chicago Press.
- Arnold, R. Douglas. 1990. *The Logic of Congressional Action*. New Haven: Yale University Press.
- Barber, James D. 1972. *The Presidential Character*. Upper Saddle River: Prentice Hall.
- Canes-Wrone, Brandice. 2006. *Who Leads Whom?: Presidents, Policy, and the Public*. Chicago: University of Chicago Press.
- Cox, Gary W. and Matthew D. McCubbins. 2006. *Legislative Leviathan: Party Government in the House (Second Edition)*. Berkeley: University of California Press.
- Covington, Cary R. 1987. "Staying Private": Gaining Congressional Support for Unpublicized Presidential Preferences on Roll Call Votes." *Journal of Politics* 49-3: 737-755.
- CQ Almanac* 1990; 2017.
- Edwards, George C. III. 1989. *At the Margins: Presidential Leadership in Congress*. New Haven: Yale University Press.
- Fenno, Richard F. 1973. *Congressmen in Committees*. Boston: Little Brown.
- George, Alexander L. and Juliette L. George. 1956. *Woodrow Wilson and Colonel House: A Personal Study*. New York: The John Day Company.
- Greenstein, Fred I. 2000. *The Presidential Difference: Leadership Style from FDR to Clinton With a new afterword on George W. Bush*. Princeton: Princeton University Press.
- Haggard, Stephan and Matthew D. McCubbins eds. 2001. *Presidents, Parliaments, and Policy*. New York: Cambridge University Press.

- Haggard, Stephan and Matthew D. McCubbins. 2001. "Introduction: Political Institutions and the Determinants of Public Policy." In Haggard and McCubbins eds. 2001. Chapter 1.
- Kernell, Samuel. 2006. *Going Public: New Strategies of Presidential Leadership (Fourth Edition)*. Washington D. C.: CQ Press.
- Krehbiel, Keith. 1998. *Pivotal Politics: A Theory of U.S. Lawmaking*. Chicago: University of Chicago Press.
- Light, Paul C. 1999. *The President's Agenda: Domestic Policy Choice from Kennedy to Clinton*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- McConnell, Allan. 2010. *Understanding Policy Success: Rethinking Public Policy*. London: Palgrave Macmillan.
- Mervin, David. 1996. *George Bush and the Guardianship Presidency*. London: MacMillan.
- Mondak, Jeffery J. 1993. "Source Cues and Policy Approval: The Cognitive Dynamics of Public Support for the Reagan Agenda." *American Journal of Political Science* 37-1: 186-212.
- Noll, Roger ed. 1985. *Regulatory Policy and the Social Sciences*. Berkeley: University of California Press.
- Olson, Mancur. 1965. *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups*. Cambridge: Harvard University Press.
- Pious, Richard M. 2008. *Why Presidents Fail: White House Decision Making from Eisenhower to Bush II*. Lenham: Rowman and Littlefield.
- Shepsle, Kenneth A. 1985. "Comment." In Noll ed., 1985: 231-237.
- Weaver, R. Kent. 1986. "The Politics of Blame Avoidance." *Journal of Public Policy* 6-4: 371-398.
- Weingast, Barry R. and William J. Marshall. 1988. "The Industrial Organization of Congress; or, Why Legislatures, Like Firms, Are Not Organized as Markets." *Journal of Political Economy* 96-1: 132-163.
- 五十嵐武士. 1992. 『政策革新の政治学——レーガン政権下のアメリカ政治』. 東京大学出版会.
- 池井戸潤. 2019. 『半沢直樹4 銀翼のイカロス』. 講談社.
- ウォルフ, マイケル (関根光宏・藤田美菜子他訳. 2018.) 『炎と怒り トランプ政権の内幕』. 早川書房. [Wolff, Michael. 2018. *Fire and Fury: Inside the Trump White House*. New York: Henry Holt and Company.]
- ウッドワード, ボブ (伏見威蕃訳. 2018.) 『恐怖の男——トランプ政権の真実』. 日本経済新聞社. [Woodward, Bob. 2018. *Fear: Trump in the White House*. New York: Simon & Schuster.]
- 大嶽秀夫. 2006. 『小泉純一郎 ポピュリズムの研究』. 東洋経済新報社.
- 大嶽秀夫. 2008. 「ポピュリスト石原都知事の大学改革」. 『レヴァイアサン』 42: 9-31.
- オニール, ティップ. (土田宏・鬼頭孝子訳. 1989.) 『下院議長オニール回想録—アメリカ政治の裏と表—』. 彩流社. [O' Neill, Tip. 1987. *Man of the House: The Life and Political Memoirs of Speaker Tip O'Neill*. New York: Random House.]
- 上川龍之進. 2010. 『小泉改革の政治学—小泉純一郎は本当に「強い首相」だったのか』. 東洋経済新報社.
- キング, G., R. O. コヘイン, S. ヴァーバ (真淵勝監訳. 2004.) 『社会科学のリサーチ・デザイン 定性的研究における科学的推論』. 勁草書房. [King, Gary, Robert O. Keohane, and Sidney Verba. 1994. *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*. Princeton: Princeton University Press.]
- キングダン, ジョン. (笠京子訳. 2017) 『アジェンダ・選択肢・公共政策: 政策はどのように決まるのか』. 勁草書房. [Kingdon, John W. 2001. *Agendas, Alternatives, and Public Policies, Updated Second Edition*. Boston: Longman.]

- 鈴木創．1998/1999．「米国の権力分立制下における政策決定（一）／（二）——1991年総合陸上輸送効率化法を題材に」．『法学論叢』144-1: 42-61．／145-5: 99-119．
- ダウンズ，アンソニー．（古田精司訳．1980．）『民主主義の経済理論』．成文堂．[Downs, Anthony. 1957. *An Economic Theory of Democracy*. Boston: Addison-Wesley.]
- 建林正彦．2004．『議員行動の政治経済学——自民党支配の制度分析』．有斐閣．
- ダール，ロバート・A（河村望・高橋和宏監訳．1988．）『統治するのはだれか アメリカの一都市における民主主義と権力』．行人社．[Dahl, Robert A. 1961. *Who Governs?: Democracy and Power in an American City*. New Haven: Yale University Press.]
- ツェベリス，ジョージ．（真柄秀子・井戸正伸訳．2009．）『拒否権プレイヤー 政治制度はいかに作動するか』．早稲田大学出版部．[Tsebelis, George. 2002. *Veto Players: How Political Institutions Work*. Princeton: Princeton University Press.]
- 待鳥聡史．2003．『財政再建と民主主義 アメリカ連邦議会の予算編成改革分析』．有斐閣．
- 松本俊太．2017．『アメリカ大統領は分極化した議会で何ができるか』．ミネルヴァ書房．
- 松本俊太．2020/2020．「政党指導部は今でも所属議員の代理人なのか？（一）／（二）——アメリカ連邦議会における政党指導部の発達と分極化」．『名城法学』69-3: 79-104. 69-4: 55-90.
- メイヒュー，デイヴィッド．（岡山裕訳．2013．）『アメリカ連邦議会：選挙とのつながりで』．勁草書房．[Mayhew, David R. 1974. *Congress: The Electoral Connection*. New Haven: Yale University Press.]